

Social and Environmental Report

社会・環境レポート

2011

企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。
それがOKIグループの社会的責任(CSR)です。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献していきます。

お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

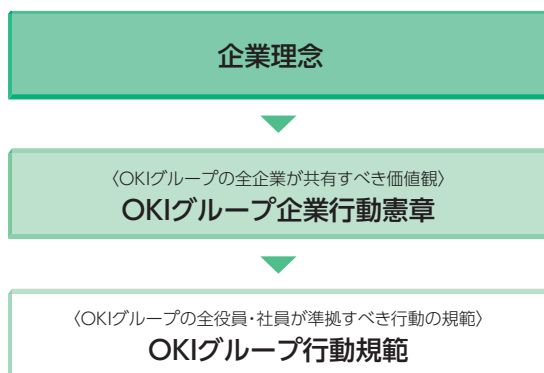
OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することをめざしています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、OKIグループ全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員お

よび社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に推進すべきCSR領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR部を中心に活動を推進しています。

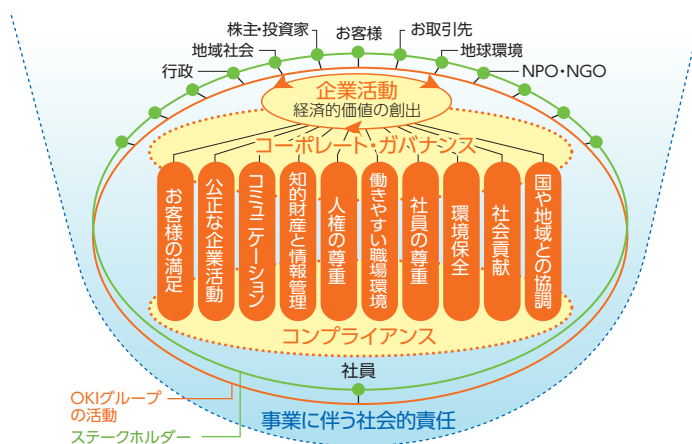
今後も「企業行動憲章」「行動規範」をグループの一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めてまいります。

● OKIグループが社会的責任を果たすための基盤となる体系



● OKIグループのCSR

世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献



「国連グローバル・コンパクト」に参加

OKIは2010年5月、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、1999年

1月の世界経済フォーラムにおいてアナン国連事務総長(当時)が提唱したCSRのイニシアチブであり、参加団体には人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10の基本原則の支持と、自主的な取り組みが求められます。

OKIグループは国連グローバル・コンパクトへの参加を機に、これまで取り組んできたCSR活動をさらに強化し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



国連グローバル・コンパクトの10原則

- 〈人権〉 企業は、
 - 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
 - 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
- 〈労働基準〉 企業は、
 - 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
 - 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
 - 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
 - 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 〈環境〉 企業は、
 - 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
 - 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
 - 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 〈腐敗防止〉 企業は、
 - 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

「進取の精神」に基づくあくなき挑戦と
誠実な企業活動をもって
皆様の信頼にお応えし、
快適で豊かな生活の実現に
貢献してまいります。



東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

OKIグループはこの未曾有の災害に対し、皆様の安心・安全をご支援するため、通信をはじめ、病院・警察・消防といった社会インフラとなるシステムの復旧を第一優先で取り組むとともに、被災地の復興を全力で支援してまいります。

企業理念に基づき、
社会への責任を果たします

OKIは、今年創業130周年を迎えます。創業者の沖牙太郎が日本最初の通信機器メーカーである明工舎を設立し、電話機の国産化に挑戦したのは、明治維新からまだ間もない1881年(明治14年)。グラハム・ベルが電話機を発明した、わずか5年後のことでした。この創業以来の、未知へチャレンジする意欲を受け継ぐ企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”は、OKIグループの考える企業の社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

商品・サービスを通じ、 社会に貢献します

OKIグループは、この理念のもと、商品・サービスを通して社会に貢献することを使命としてきました。今日ではキャリアの通信インフラや金融機関向けの営業店システム、ATM、交通機関のチケット発券システムやチェックインシステム、その他さまざまな公共システムなど、社会のインフラを供給・維持する重要な役割を担っております。これは社会のニーズの的確な把握、要素技術の研究・開発と商品化、製造技術の確立とともに、お客様にご満足いただける品質を作りこみ、ご提供し、保守体制を維持するという、「営業、技術、生産、保守一体」の活動の成果であると自負しております。

変化の激しい時代にあっても引き続きお客様、そして社会の期待にお応えしていくため、2010年10月には中期経営計画をブラッシュ・アップし、経営基盤強化プログラムと成長プログラムの諸施策を打ち出しました。

- ・ 情報社会の発展に寄与する商品・サービスを提供する営業・技術・生産・保守一体となった行動
- ・ 安定した収益を創出し、確実に成長する企業をめざすという二つの方針のもと、グループ連結経営への変革、モノづくりの強化、サービスビジネスの強化、そして特徴ある技術をベースとした新規事業の創出に取り組み、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献してまいります。

グローバル企業として 責任ある経営を推進します

OKIグループはグローバル企業として責任ある経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、CSRを果たすための体系を整備し、グループの全企業が共有すべき価値観である「OKIグループ企業行動憲章」、そして全役員・社員がとるべき行動の規範「OKIグループ行動規範」を定めて、国内外すべてのグループ企業に徹底を図っております。

さらに2010年5月には、「国連グローバル・コンパクト」

に参加いたしました。グローバル・コンパクトの掲げる人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10の基本原則を支持し、これまで取り組んできたCSR活動をさらに強化することで、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。

より良い地球環境の実現のため、 気候変動への対応と 化学物質リスクの低減に取り組みます

このような視点から、いまOKIグループが考える最も重要なCSRの一つが、積極的な環境負荷低減活動です。OKIグループは気候変動問題に対応し低炭素社会の実現に貢献すべく、グリーンITを推進するとともに、国内外すべての事業活動におけるエネルギー使用効率の向上など、一丸となって取り組みを推進しております。

また、欧州をはじめ、各国において製品含有化学物質に対する規制が制改定され急速に高度化しており、企業の施策にも、より有効性と実効性の高い運用管理体制が求められています。OKIグループはこれら規制への高度な適合性を維持し化学物質リスクを低減するため、管理体制をいっそう強化するとともに、そこで得られた経験や知見をソリューションとしてご提供することで、お客様の的確な化学物質管理にも貢献してまいります。

OKIグループは創業130周年という節目の年にあたり、あらためて原点である「進取の精神」に立ち返し、CSR活動を着実かつ誠実に進め、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。この「社会・環境レポート2011」を通じ、一人でも多くのステークホルダーの皆様にもOKIグループの取り組みをご理解いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2011年 6月

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

川崎 秀一

会社概要

概要

商号 沖電気工業株式会社
 英文社名 Oki Electric Industry Co., Ltd.
 創業 1881年(明治14年)1月
 設立 1949年(昭和24年)11月1日
 資本金 44,000百万円
 従業員数 16,697名(連結)、3,103名(単独)※2011年3月31日現在
 本社 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
 TEL 03-3501-3111(代表)

事業セグメント

情報通信システム

メカトロニクスや情報通信などのコア技術を活かし、ソリューション&サービス、通信システム、社会システム、メカトロシステムの各事業を展開

プリンタ

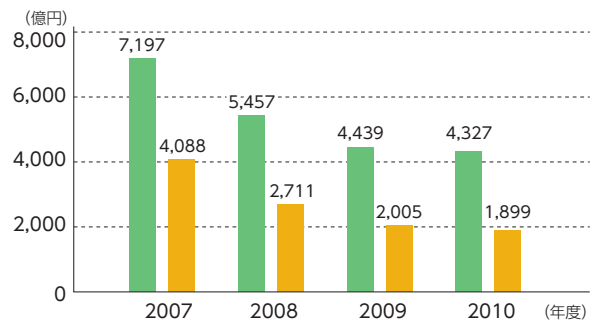
LED技術の特長を活かし、ビジネスユースに特化した各種プリンタをワールドワイドに提供

EMS・その他

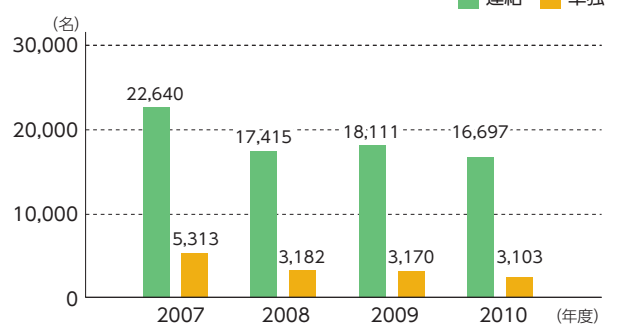
グループ内で培った高度な設計・生産技術をベースにしたEMS(Electronics Manufacturing Service)事業などを展開



売上高

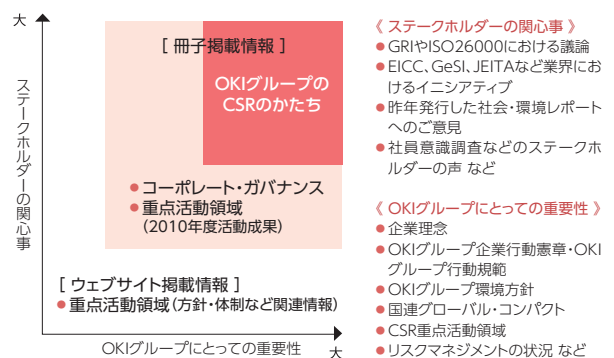


従業員数



編集方針

- OKIグループ「社会・環境レポート」は、OKIグループが果たすCSR(企業の社会的責任)をステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えし、ご理解をいただくことを目的に、社会的な取り組みと環境への取り組み、およびそれらの成果をまとめて発行しています。
- OKIは2009年6月、1999年より発行してきた「環境報告書」、および、社会的な取り組みを中心に2005年より発行してきた「社会的責任レポート」の2つの年次報告書を統合し、「社会・環境レポート」として発行しました。2010年度の活動報告にあってもこの形式を踏襲しつつ、方針や体制、詳細情報などはウェブサイトでの掲載を中心とすることで、OKIグループの社会・環境両面の取り組みをよりコンパクトにわかりやすくお伝えするよう努めています。
- 本レポートでは、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を5つ抽出し、「OKIグループのCSRのかたち」として取り上げました。また、OKIグループが現在重点的に推進している7つの領域についても、2010年度の活動成果を中心にご報告しています。なお、巻末には「詳細編」を設け、環境活動にかかわるパフォーマンスデータなどをわかりやすくまとめました。各活動領域における方針や体制、詳細情報などは、ウェブサイトでご覧いただけます。(ウェブサイト掲載情報は、p19にまとめてご紹介しています。)



参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第3版」
 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

GRI (Global Reporting Initiative) : 全世界に共通の持続可能性報告ガイドラインの策定と普及をめざす国際的なNGO。
 ISO26000 (International Organization for Standardization 26000) : 組織の社会的責任ガイダンス規格 (2010年11月発行)。
 EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) : 電子業界のCSRアライアンス。サプライチェーンにおける行動規範を制定。
 GeSi (The Global e-Sustainability Initiative) : 情報通信業界のパートナーシップ。サプライチェーンのCSRマネジメントについてEICCと協働。

CONTENTS

OKIグループのCSR	2
トップメッセージ	4
会社概要 編集方針	6
目次	7

特集 OKIグループのCSRのかたち 「進取の精神」で歩んできた130年	8
--	---

1 より安心で安全な社会インフラの整備に貢献	10
-------------------------------	----

2 グリーンITと事業活動に伴うCO ₂ 排出量削減で低炭素社会の実現に貢献	12
--	----

3 社会と企業の持続可能性を支えるマネジメントをめざして	14
-------------------------------------	----

4 急速に高度化する製品含有化学物質規制に迅速に対応	15
-----------------------------------	----

5 情報社会を担う企業として、より高度な情報セキュリティを追求	16
--	----

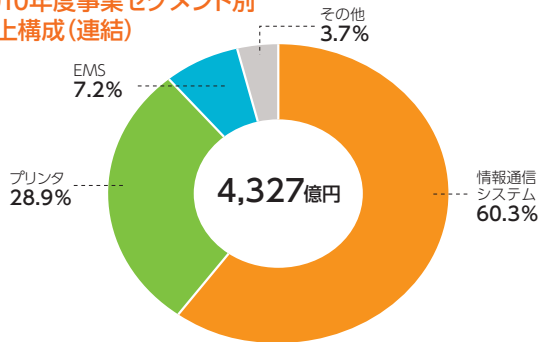
コーポレート・ガバナンス	17
OKIグループのCSR推進の取り組み	18

■ コンプライアンスの徹底	20
■ 情報セキュリティ	21
■ お客様満足の向上	22
■ 株主・投資家への情報発信	23
■ 社員の尊重	24
■ 社会貢献	25
■ 環境への対応	26
— 詳細編	28

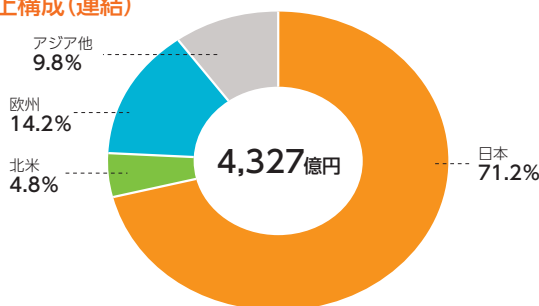
お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 CSR部
TEL 03-3501-3820 FAX 03-3501-3917
e-mail : oki-csr@oki.com

2010年度事業セグメント別売上構成(連結)



2010年度市場別売上構成(連結)



対象範囲

〈期間〉2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)を対象としていますが、これ以前の事実やこれ以降の方針・計画などについても一部記載しています。

〈組織〉沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。環境データについては、下表を対象範囲としています。

OKI (国内)	本社地区、芝浦地区、本庄地区、高崎地区、富岡地区、沼津地区、藤地区、関西研究所、北海道支社、東北支社、中部支社、関西支社、中国支社、四国支社、九州支社
グループ企業 (国内)	OKIデータ福島地区、OKIプリンテッドサーキット、長野OKI、静岡OKI、OKIセンサデバイス、OKIマイクロ技研、OKIデジタルイメージング、OKIテクノパワーシステムズ、OKIメタルテック、OKIエンジニアリング、OKIプロサーブ、OKIカスタマアドテック、OKIコミュニケーションシステムズ、オー・エフ・ネットワークス
グループ企業 (海外)	OKI(UK)、OKI Data Manufacturing(Thailand)、OKI Telecommunications Technology (Changzhou)、OKI Electric Industry (Shenzhen)、OKI Precision (Thailand)、OKI Electric Technology (Kunshan)、DongGuan TangXia OKI Micro Engineering Factory

〈社名および組織名の記載について〉

沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業をめざし、通称をOKIとします。本冊子では沖電気工業株式会社を「OKI」、子会社・関連会社を含むOKIグループを「OKIグループ」と表記しています。また本文中の組織名などは、原則として2011年4月時点のものを記載しています。

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、OKIグループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨ご了解くださいますようお願い申し上げます。

「進取の精神」で歩んできた



創業者:沖牙太郎

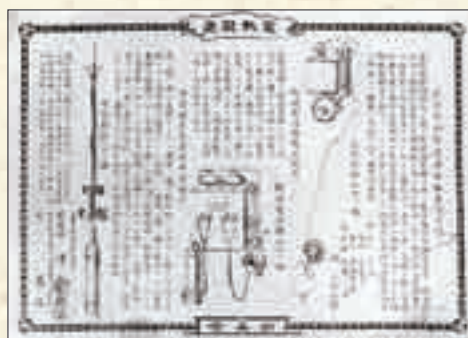
工部省の技手であった沖牙太郎が、官を辞してOKIの前身である明工舎を創立したのは、1881年(明治14年)。電話はもとより、電気に関する一般の関心も低かった当時において、明工舎はエンジン電話機と原理を同じくする「顕微音機」などの新製品を次々と開発し、「進取の精神」をもって社会インフラ

としての電話事業の拡大に貢献しました。

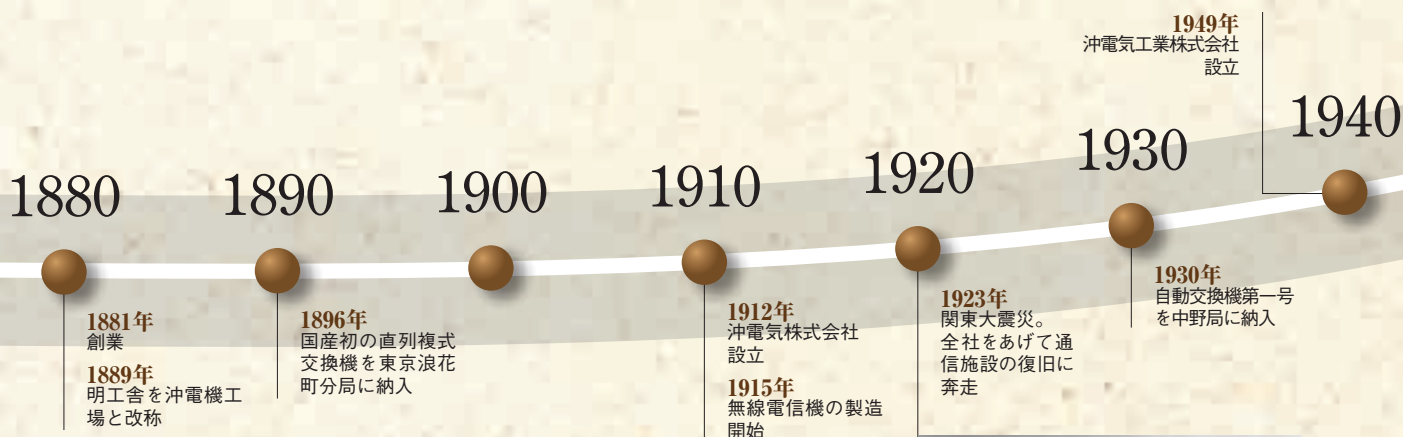
以来130年の歴史を通じ、OKIグループはさまざまな局面において、社会的課題の解決につながる技術開発や商品・サービスの提供に取り組んできました。また近年は経済のグ

ローバル化や情報化の進展など経営環境の変化に的確に対応するため、商品を創り出しお届けする過程におけるマネジメント体制の整備と強化も推進しています。

ここでは創業以来のあゆみを振り返るとともに、今日の「OKIグループのCSRのかたち」につながる、いくつかのエピソードをご紹介します。



「電鈴装置のお貸し渡し(レンタル)」や避雷針のバーゲンセールなどを広告した明工舎のポスター。創業時の苦労と工夫が偲ばれる。



Episode

1

関東大震災後の復旧に尽力

1923年9月1日の関東大震災により、東京・横浜の市街地を網羅しつつあった電話網は壊滅的な被害を受けました。OKIは、全社をあげて通信施設の復旧工事に奔走。公共施設の通信復旧のため、自社用電源装置までも提供したとの記録が残ります。この震災により災害時の無線通信の重要性が再認識され、ラジオ放送の実施が決定。また耐震性に優れ、有事にも復旧が容易な自動交換機の導入が進みました。



関東大震災で被災した京橋電話局

130年

Episode

4

製品含有化学物質管理の取り組み

OKIが、グリーン調達調査で得たデータを活かして製品含有化学物質情報システムを社内で構築し、運用を始めたのは1999年。社外のセミナーで紹介したところ、製品設計システムとの融合により製品全体に含まれる化学物質を集計し、法規制などへの適合性を検証・報告できる利便性の高さが評判を呼び、その後商品化に至りました。次々と施行される国内外の規制にOKI自身が対応し、システムの高度化を進めています。

2010

2010年
「国連グローバル・コンパクト」に参加

Episode

5

インターネット時代の到来と情報セキュリティへの取り組み

インターネットの利用が一気に拡大した90年代前半、OKIでも電子メールの導入などが進み、1995年にはウェブサイトを開設しました。これに伴いコンピュータウイルスの脅威などが高まり、組織的な情報セキュリティの取り組みが始まりました。保守サービスを担当するOKIカスタマードテックでは保守員が携行する手帳にいち早く感染拡大防止のための注意事項を記載し、お客様への感染被害防止に努めました。

2000

2001年
中国にATM生産会社を設立

2003年
製品含有化学物質情報システムを発売

2005年
「OKIグループ企業行動憲章」を制定

1990

1990年
LEDを光源に用いた日本語ページプリンタを発売

1994年
タイにプリンタ工場を建設

1995年
ウェブサイトを開設

1995年
「ISO14001」認証取得活動を開始

1996年
国内初のVoIPシステムを発売

1980

1982年
世界初の紙幣環流型ATMを発売

1970

1971年
D10デジタル局用交換機を電電公社に納入

1979年
本社環境監査を開始

1960

1961年
国産初のコアメモリを使用したコンピュータを発売

1950

1951年
株式を東京証券取引所に上場

1953年
テレタイプライタを発売



LEDを用いた日本語ページプリンタ

Episode

2

LEDへの取り組み

いま、低消費電力で注目されるLED。OKIがその研究に着手したのは、1966年のことです。2年後には国内初のLEDの大規模装置への実用化として、光学マーク読み取り装置を開発しました。OKIはこの技術にたって1977年から電電公社(当時)と、LEDを光源とする電子写真プリンタの共同研究を開始。1979年にはLEDアレイヘッドの開発に成功し、今日の小型・低消費電力を特長とするLEDプリンタの基礎を築きました。



OKI品川事業所(当時)での第1回集団献血

Episode

3

日本初の企業集団献血を実施

売血による輸血後肝炎が大きな社会問題となり、献血思想が芽生えはじめた1964年8月21日、OKIは一社員の提案により、日本初の集団献血を実施。マスコミにも取り上げられるなど、企業献血の促進に貢献しました。そして現在、献血による地域貢献活動は、OKIグループの海外拠点にも広がっています。このうちOKIプレジジョン・タイランドは、タイ赤十字社からの表彰、慢性的に輸血用血液が不足するタイ王国で1996年から継続的に献血活動を行っていることが評価され、2010年度にタイ赤十字社から表彰状を授与されました。



タイ赤十字社からの表彰

1

より安心で安全な社会インフラの整備に貢献



OKIの防災行政無線システムをはじめとする消防・防災システムは、社会インフラを支えています。

人々の安全な生活を支えるOKIの技術

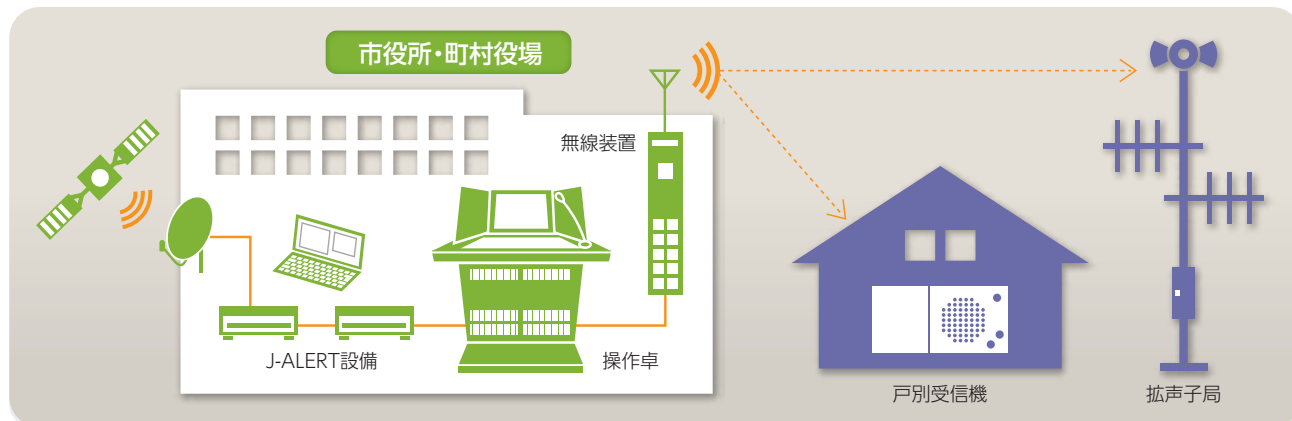
OKIグループは、130年の歴史の中で培った情報技術(IT)を駆使し、さまざまな商品やサービスを提供してきました。事故や災害の防止、緊急医療など、社会生活の安心・安全を支える分野においても、新技術や新商品の開発に取り組んでいます。

たとえば、「市町村防災行政無線システム」。親局設備と子局設備での双方向通信をはじめ、気象データの収集や文字情報の提供、他の防災情報システムとの連携など、多彩な機能と利便性を備え、住民の方々に災害情報や避難情報をいち早

く伝えるシステムを、全国200カ所を超える自治体に納入しています。また消防車や救急車の迅速な出動を支援する「消防指令システム」も1968年から提供しており、現在はIT統合化を進めた「高機能消防指令センターシステム」が、全国約150カ所の消防本部で稼働しています。

さらには、消防救急活動の高度化および電波の有効利用の観点からデジタル化が予定される消防救急無線について、これまでの納入経験を活かしたシステム開発に取り組み、2010年度の消防救急デジタル無線システム実証試験では神戸市消防局や岐阜市消防本部での実験に参加するなど、対応を進めています。

● 防災行政無線システムの概要



東日本大震災の発生とOKIの対応

2011年3月11日、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災。その被災地には、OKIの消防・防災システムを利用されている自治体も多く含まれていました。

OKIグループは、地震発生当日に社長を本部長とする全社緊急対策本部を立ち上げ、各所でライフラインを支えるシステムなどの復旧に向けた取り組みを開始。自治体などを担当する営業部門・事業部門においても災害対策本部を設置し、お客様の被災情報の収集と支援策の検討を急ぎました。そして全国のディーラーの協力のもと、無線機、電池・充電器をはじめとする支援機器や復旧機材を、災害直後から被災地の自治体や消防本部に送付。引き続き、東北地区のディーラーや保守サービスを担当するOKIカスタマードテックを中心に、被災した機器の改修や復旧に取り組んでいます。

東日本大震災がもたらしたもの

東日本大震災の発生により、全国各地で防災計画を見直す動きが急速に広がっています。地震発生直後、被災地では通信の輻輳や停電により一般電話や携帯電話は不通となり、テレビやパソコンなどの情報伝達機器もほとんど利用できませんでした。また甚大な被害をうけた沿岸地区では頻発する余震の中、人命救助に携わる消防・防災関連機関の職員の方やライフライン復旧作業に携わる方への避難情報伝達手段も確保できない状況が続きました。

こうした状況を受け、災害時に強い情報伝達手段として防災行政無線システムに高い関心が寄せられ、被災地以外の自治体でもシステムの新規導入や子局設備増設などの検討が盛んに行われています。OKIグループはこのような課題やニーズに対応するため、復旧支援作業と並行して、より安心で安全な防災行政無線システムの構築について、具体的な提案活動にあたっています。

より安心で安全な社会インフラの整備をめざして

「一人でも多くの命を救おう」。地震発生当日に災害対策本部に掲げたこの言葉は次第に、現在あるシステムを「より安心で安全なシステムに改善していこう」、さらには新たな視点で社会インフラそのものを見直し「より安心で安全な社会やコミュニティの構築に貢献していこう」という想いにつながりました。

今回の大震災で新たな課題として認識された防災行政無線システムの機能強化はもちろんのこと、さまざまな情報インフラや多種多様な情報端末を活用した災害情報の提供についても具体的なアイデアを社内を出し合い、その中で必要とされる新しい技術の検討に着手しています。

OKIグループは「人々の快適で豊かな生活」に貢献することを目的に、これまでもさまざまなシステムやソリューションを提供してきました。これからもその自負をもって、より安心で安全な社会インフラの整備に貢献していきます。

Stakeholder's Voice



株式会社 佐々木電機本店

代表取締役社長

佐々木 一様

当社は北東北3県を中心に電気情報通信設備工事業を営んでおり、長年OKIさんの防災行政無線システムを取り扱っています。震災直後から被災地に入って機器の復旧にあたる中、あちこちで「防災無線の放送のおかげで避難できた」といった声をいただき、あらためてシステムの重要性を認識しています。復興には長い時間がかかりますが、被災地の声を活かしてより安全に役立つシステムが実現できるよう、OKIさんとともに取り組んでいきたいと思っております。

Voice



OKI 東北支社

支社長

早坂 広行

佐々木電機本店様には、自社も地震被害を受けている中、いち早く被災地のシステム復旧にあたっていただき、本当に感謝しています。私たちも被災地で多くの皆様の生の声をお聞きし、自治体や地域の復興計画のなかで防災行政無線システムをどのように活かしていただけるかを考えながら復旧に取り組んでいます。自治体の社会インフラを下支えるメーカーとして、復興に向け、地域やディーラー様とのパートナーシップをさらに強めていきたいと思っております。

2

グリーンITと事業活動に伴うCO₂排出量削減で低炭素社会の実現に貢献



OKIの「Webセンシング」をはじめとするグリーンITは、オフィスのCO₂排出削減に貢献します。

低炭素社会の実現に向けて

地球温暖化および気候変動問題は、人類共通の問題であり、その顕在化・深刻化を受けて、解決に向けた枠組みがグローバルに議論されています。経済的發展を続ける中国を含め、温室効果ガス主要排出国の削減目標の設定に向けた交渉が続けられているほか、削減目標を達成するための資金支援、技術提供、能力向上支援策(キャパシティビルディング)などを含めた幅広い対策が進められています。

こうした流れのなか、日本では省エネルギー法^{*}が改正され、2010年4月から事業者単位での報告が求められるようになったほか、都道府県単位でも関連法規制の強化・整備が進められています。一方、製品の省エネルギー規制においても、トップランナー方式に基づく新たな基準制定が予定され、国際エネルギースタープログラムでは認証方式が強化改正されるなど、製品使用時を含め社会全体で温室効果ガスの排出削減をめざす低炭素社会の実現に向けた動きが加速しています。

OKIグループは、気候変動問題への対応や低炭素社会の実現を重要なテーマとして位置づけており、ITに深く関わってきた企業グループとして、「ITの省エネルギー(Green of IT)」、「ITによる社会の省エネルギー(Green by IT)」を進めるグリーンITに積極的に取り組むとともに、省エネルギー活動に

も注力しています。また、2011年3月に発生した東日本大震災の影響による電力供給力不足や被災地の復興計画などに合わせ、OKIグループ一丸となって活動を推進しています。

^{*} 省エネルギー法：エネルギーの使用の合理化に関する法律。

ITの省エネルギーの推進

本格的なIT化に伴い、IT機器の数が大幅に増加しているため、IT機器自身の省エネルギーが重要な課題となっています。OKIグループは1998年から製品の設計段階において旧モデルなどと比較し、製品の環境アセスメントを開始するなど、製品の低消費電力を進めてきました。また2000年度には、製品の省エネルギー効果などを明確にしたOKIエコプロダクツ社内認定制度を導入し、認定された製品や認定基準はウェブサイトで公開しています。2010年度は省エネルギー規制や標準への適合性を考慮した認定基準の見直しを開始しました。

ITによる省エネルギーの推進

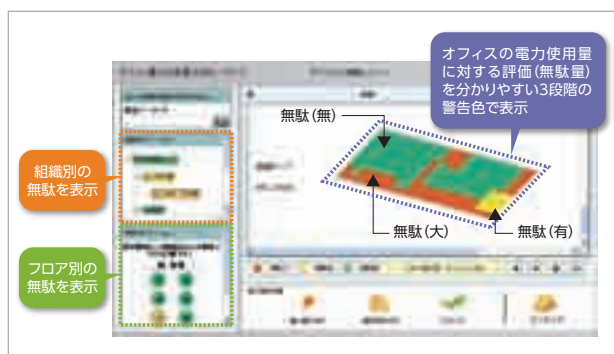
ITを利用した省エネルギーは、輸送やオフィスなど幅広い分野での導入とその効果が期待されており、社会全体のCO₂

削減に貢献するものとして、積極的に推進されています。

OKIグループも、ネットワークを活用してオフィスにあるPCなどIT機器の省電力を図るITエネルギー管理システム「CoolClover」と、センサネットワークを活用してオフィスなどの環境情報(温湿度、電力量など)を計測し、収集したデータをインターネット上のサーバで提供する「Webセンシング」を2009年から提供しています。

これらに活用しているセンサネットワークという「モノの情報を集めてくる技術」と、状況推定という「センサのデータから状況を判断する技術」は、さまざまな分野での利用が可能であると考えています。現在、電力計なしでIT機器の動作状況から消費電力を推定し表示する「リアルタイム電力モニタリングシステム」や、オフィスフロアのレイアウト上に電力使用量の「見える化」を実現する「オフィス電力使用量可視化システム」の開発などに取り組んでいます。前者は消費電力の削減だけでなく、社員の在席状況などオフィスの電力使用量の分析結果から電力使用量を予測することで、効率的な省エネルギー活動を可能にします。また後者はオフィスにおける電力消費の無駄が多いエリアを「見える化」し、社員の省エネルギー意識を啓発することで、削減効果があることが検証されました。省電力システムの早期の実現が求められるなか、こうした技術の商品化にも注力していきます。

● オフィス電力使用量可視化システムの概要



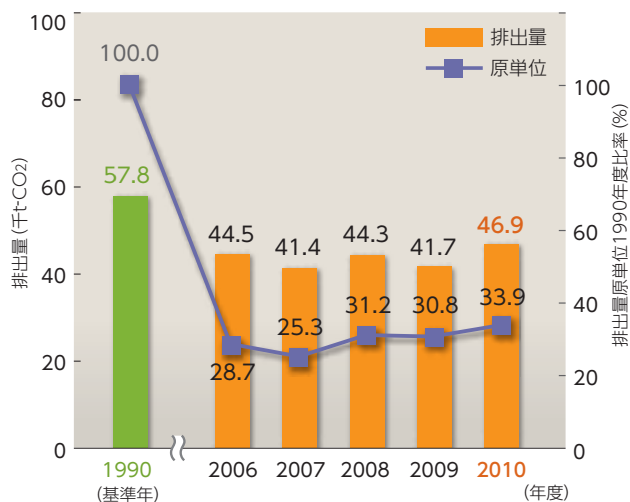
事業活動における取り組み

OKIグループは、商品やサービスに関する省エネルギー(グリーンIT)と同時に、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、自らの事業活動に伴い発生するCO₂などの温室効果ガスの排出量を抑制することを方針としています。

OKIグループは京都議定書の第一約束期間の目標達成に向け、電機・電子業界の自主行動計画の目標「実質生産高CO₂原単位^{*}を2010年度までに1990年度比35%以上改善」に向けて活動し、2010年度の実績は66.1%改善と、目標を大幅に達成しています。また改正省エネルギー法への対応とともに、カーボン・オフセットによるCO₂排出量ゼロ工場の実現、生産改革の推進、インフラ設備更新など、地球温暖化防止に向け、さまざまな取り組みを展開しています。

地球温暖化および気候変動問題は、長期的な視野で取り組まなければならない課題です。OKIグループは今後も、商品と事業活動の両輪で取り組んでいきます。

● CO₂排出量推移(OKIグループ国内主要拠点)



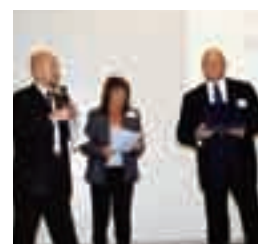
^{*} 実質生産高CO₂原単位：CO₂排出量/実質生産高(実質生産高=名目生産高/日銀国内企業物価指数(電気機器)1990年度を1とした時の各年の比率)

Column

LEDプリンタ・複合機で「エコ・ハイテク商品賞」を受賞

OKIデータは、2011年2月、イタリア共和国の環境コンソーシアムが選ぶエコ・ハイテク賞2010において、同国で7月に発表したプリンタや複合機の新商品合計16機種に対し「エコ・ハイテク商品賞」(Prodotti Hi-Tech Eco-Virtuosi)を受賞しました。同賞は、イタリア共和国におけるオフィス機器などを調査研究し、環境に優しい商品进行评估しているコンソーシアムが、環境に配慮した商品やソリューションを開発したIT企業を表彰しているもので、1998年から続いています。

OKIのA4カラーLEDプリンタとA4カラーLED複合機は、省エネルギーを目的とした独自開発の集積回路「Green ASIC」搭載によりスリープ時の消費電力を大きく低減したほか、両面印刷に標準対応し、電力や紙の節約に貢献しており、こうしたことが高く評価され、今回の受賞となりました。



表彰式の様子

3

社会と企業の 持続可能性を支える マネジメントをめざして



OKIグループの生産活動と 各種マネジメント

グローバルな企業間競争が激化するなか、企業が持続的に成長・発展していくためには、新しい製品や技術開発、それに伴う新しい価値の提供に加え、モノづくりを支える的確なマネジメントが不可欠です。OKIグループは、生産活動を行っている国内およびタイ、中国、英国の各地で、OKIグループの強みである高密度実装、高速試験、高精度加工などの高度な生産技術のさらなる底上げと、緻密な生産管理の浸透に努めています。

モノづくりの現場で求められるマネジメントは多岐にわたります。製品の厳格な品質管理はもちろん、生産活動に伴う環境負荷の低減や、製造現場で働く社員の労働安全衛生などに確実に取り組むことが重要です。OKIグループでは、「OKIグループ企業行動憲章」にこれらの項目を掲げ、着実に遂行するためのマネジメントシステムを構築・運用しています。

品質に関しては、事業部門およびグループ各社に品質保証部門を設け、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。環境については、ビジネステーマおよびサイトテーマについてグループ全体で統合的なマネジメントシステムを構築して、効率的な環境活動を推進しています。労働安全に関しては、拠点ごとに労使で構成する「安全衛生委員会」を設置して日常的に管理しています。これらはサプライチェーンを通じたCSR推進の上でも不可欠な要素であることから、グローバルなCSR調達の要求事項を反映した調査フォーマットを作成し、グループ拠点への適用も開始しています。

操業する地域に貢献する 企業になるために

海外生産拠点においては、お客様のご要望にお応えできるモノづくりを国内と同様に推進することはもちろん、操業している地域の発展に貢献する、責任ある企業経営が望まれます。

OKIグループでは、海外生産を開始した当初からこうした認識に基づき、単なる経済的なメリットの追求ではない、操業する地域との信頼関係につながる拠点運営をめざしてきました。現地ベンダーや社員と一体となって生産技術の向上や緻密な生産管理の浸透に努めた成果として、近年では現地社員を主体とした生産改革など、地域に根付いた生産拠点マネジメントが各地で実践されています。また社員が業務を通じて得た技能を社会に役立ててもらえるよう、IT教育、語学教育、認定取得などを推進しています。

OKIグループはまた、国内外の各拠点において、地域の皆様とのコミュニケーションや地域社会への貢献活動にも積極的に取り組んでおり、2011年3月には中国の沖電気実業(深圳)有限公司でも初めて植樹活動を実施するなど、その活動の輪は広がっています(p25参照)。今後もこれらの活動を通じて、操業する国や地域との良好な関係を構築していきます。



深圳市南山区中山公園での植樹の様子

Column

中国情報産業CSR優秀企業賞2010を受賞

中国においてソフトウェアおよび通信機器の設計・開発を行う沖電気ソフトウェア(江蘇)有限公司(OSTJ)は、2010年12月、中国コンピュータユーザー協会より「中国情報産業CSR優秀企業賞2010」を受賞しました。「中国情報産業CSR優秀企業賞」は、社員の労働環境整備や環境保全への取り組み、社会貢献などの分野で顕著な実績をあげたIT企業に授与される賞です。

OSTJは、2001年の設立以来、献血活動をはじめとするさまざまな社会貢献活動に努めてきたほか、2006年にはCSR推進委員会を設置、さらに2007年には、労働に関するマネジメントシステムを構築して、常州市のCSR規格「CSA8000」の認証を取得しました。今回の表彰は、これらの取り組みが評価されたものです。



北京で行われた授賞式

急速に高度化する 製品含有化学物質 規制に迅速に対応



いち早く製品含有化学物質 管理体制を整備

製品に対する化学物質規制は、EUによるRoHS指令、REACH規則[※]に加え、中国、カナダ、韓国などでも同様の規制が制定されるなど、高度化しながら急速に広がっており、製品に含有される化学物質の管理は、企業における重要な経営課題となっています。

OKIグループは、1998年には製品アセスメント制度を制定するなど、製品含有化学物質に関して早くからマネジメントシステムを構築し、運用してきました。OKIの製品含有化学物質管理の特長は、OKIグループ全体で運用管理基準などを共有し、管理の効率化を図っていること、規制への適合を確実にするために自社で化学物質情報システムを早期に開発・運用し、規制の制定・改正に合わせてこのシステムの改善を図っていることにあります。REACH規則の施行に伴い、サプライチェーン全体を通して化学物質情報を把握・管理する必要性が高まっていることから、有害物質を含まないグリーン調達の実践から規制への確実な適合までを管理するシステムとして、「COINServ-COSMOS-R/R(コインサーブコスモスールツー)」(以下COSMOS-R/R)を2008年度に開発し、2009年からは社外へも販売しています。

[※] REACH規則：EU域内にて化学品(Chemicals)を製造、輸入する場合に、その製造者、輸入者に登録(Registration)、評価(Evaluation)を義務付け、高懸念物質については、関係当局が許可(Authorization)、さらにリスクの高い物質には、禁止などの制限(Restriction)を設ける規則。

規制への適合を 確実なものとするために

製品含有化学物質管理の要求事項は、法規制や業界標準が改定されることが多く、こうした動きへの迅速な対応が必要です。OKIグループでは、こうした改定に合わせ、設計から出荷プロセス、情報提供に至る社内運用ルールを定めた「製品含有化学物質管理ガイドライン」と、化学物質情報を調査するための「グリーン調達基準書」を迅速に改訂しています。2010年度は、サプライヤーを含め、REACH規則などに適合した化学物質管理体制の運用を開始しました。さらに、管理対象物質が急速に増加していることをふまえ、購入品や

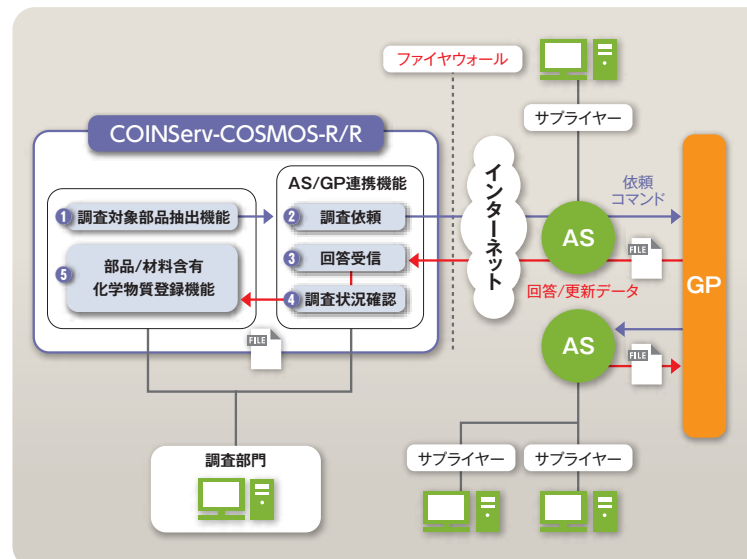
部品、材料を対象とした分析評価に加え、サプライヤーの化学物質管理体制を受け入れ検査の指標としてグリーン調達基準書に追加することとしました。今後、特定サプライヤーへの試行を実施したうえで、本格的に運用していく予定です。

含有化学物質調査のさらなる 効率化を目指して

COSMOS-R/Rもこうした法規制などの改定にあわせて機能改善を図っています。グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)およびアーティクルマネジメント協議会(JAMP)が提供する最新の調査フォーマットに対応しているほか、2011年2月にはJAMPが推進する情報流通基盤(JAMP-IT[※])との連携機能を追加しました。JAMP-ITは、材料、部品、製品中の化学物質情報の入手・提供の効率化と、最新情報の流通によるコンプライアンスの強化を目的としたシステムで、これに連携することで、化学物質情報をインターネット経由で入手することが可能となり、調査の効率化が可能となります。今後も、化学物質管理体制を適切に維持するとともに、こうしたマネジメントを的確に運用することで、安心で安全なモノづくりを進めていきます。

[※] JAMP-IT：システム管理機能および一元管理されたインデックスを持ち、複数の企業からの「情報交換」要求を一括処理する機能を持つグローバルポータル(GP)と、ユーザーが直接操作する画面機能や、化学物質調査票を保管するデータベース機能などを持つアプリケーションサービス(AS)で構成される、化学物質の情報交換の基盤となるシステム。

● JAMP-ITとCOSMOS-R/Rの連携イメージ



5

情報社会を担う 企業として、より高度な 情報セキュリティを追求



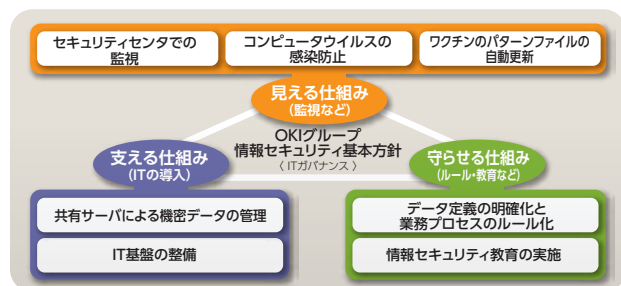
OKIグループの 情報セキュリティの取り組み

情報技術(IT)が発達し、その活用が生産性の効率やあらたなサービスの提供に結びつくなど、もはや企業活動においてITは不可欠な存在となっています。それに伴い、情報セキュリティの確保は企業にとって重要な経営課題となっています。

OKIグループは、情報社会を担う企業として、情報セキュリティの重要性を早くから認識し、お客様一人ひとりに安心をお届けするために情報セキュリティ商品・サービスを提供してきました。同時に、OKIのすべての商品・サービスをお客様に安心してご利用いただけるよう、自らの情報セキュリティレベルを高めるためのさまざまな取り組みを実施しています。2002年度に制定した情報セキュリティ基本方針のもと、下図に示す3つの仕組みでセキュリティ対策を推進しているほか、ISMS*の認証も順次取得しています(p21参照)。

また2007年度に情報漏洩対策を強化するため設置した情報セキュリティ委員会のもと、部門ごとに活動計画を策定して施策を展開しています。実施状況は委員会事務局が継続的に現地実査(モニタリング)で確認しており、2010年度は4拠点の実査を行いました。

● 情報セキュリティ[3つの仕組み]



* ISMS : Information Security Management System

より高いセキュリティ意識の 浸透をめざして

情報セキュリティを最終的に担うのは社員一人ひとりの意識であるという認識のもと、OKIグループが最も重視しているのが「守らせる仕組み」です。OKIグループの情報基盤を利用する全社員を対象に、毎年内容を見直ししながら、集合教育やeラーニングによる意識の浸透・向上を図っています。

2010年度は、集合教育では、情報セキュリティの社内各部門・グループ企業の責任者および推進者に向けたカリキュラムを見直し、OKI全部門と国内グループ全社を対象に再教育を実施しました。カリキュラムは、ケーススタディを中心とした教育や事故情報の共有によって意識向上を図るとともに、万一の事故発生時の正しい対応についても、認識や感度を高めるよう工夫しています。

またeラーニングでは、モバイルPCの利用者に対し、年度はじめの利用申請時にeラーニングの受講を義務付けているほか、秋には全社員を対象に情報セキュリティ教育を実施しています。2010年度も10月に実施し、ほぼ100%の受講率を達成しました。

さらに毎年、10月の「OKI防災週間」に合わせて、派遣社員を含めた全従業員を対象とした情報セキュリティ斉点検を実施しています。2010年度は近年のコンピュータウイルスの感染事例から、より具体的な点検項目へ変更することで誤解がないよう改善を図り、セキュリティ意識の向上につなげました。

ウェブサービスの発達、新しいタイプの攻撃スタイルの出現など、状況の変化に合わせた教育を継続して実施することが重要です。定期的に教育内容を見直し、今後もOKIグループ全体の情報セキュリティレベルの向上をめざしていきます。

Column

機能を強化したUSB型シンククライアント「Safari V3」

端末側にデータを持たない特性が情報漏洩対策になることから注目を集めているシンククライアント*1。OKIコンサルティングソリューションズは、USB挿入タイプのシンククライアントソリューション「Safari」(サファリオ)の機能を強化し、2010年9月に「Safari V3」として商品化しました。「Safari V3」では、Citrix XenApp*2(シトリックス ゼンアップ)システムとの連携機能を追加するとともに、従来よりもさらに幅広いクライアントPC環境での利用を可能としています。自宅のPCを容易に、かつ確実なセキュリティのもとシンククライアント化することも可能で、有事の在宅勤務など事業継続にも活用できます。



Safariトークン

*1 シンククライアント：サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理し、クライアント側には最低限の機能しか持たないシステム。

*2 Citrix XenApp：Citrix社がリリースする、アプリケーション仮想化のための製品シリーズ名称。サーバ側でアプリケーションを仮想化し、シンククライアントなどのデバイスからアクセスできる環境を提供する。

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として「取締役会」および「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。これは取締役会および監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図る上で最適であるとの考えに基づくものです。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法などに基づき、取締役会への出席などを通して取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人および内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会および監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員2名が含まれています。

グループの業務執行に関する意思決定などを行う「執行役員会」は、執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図っています。

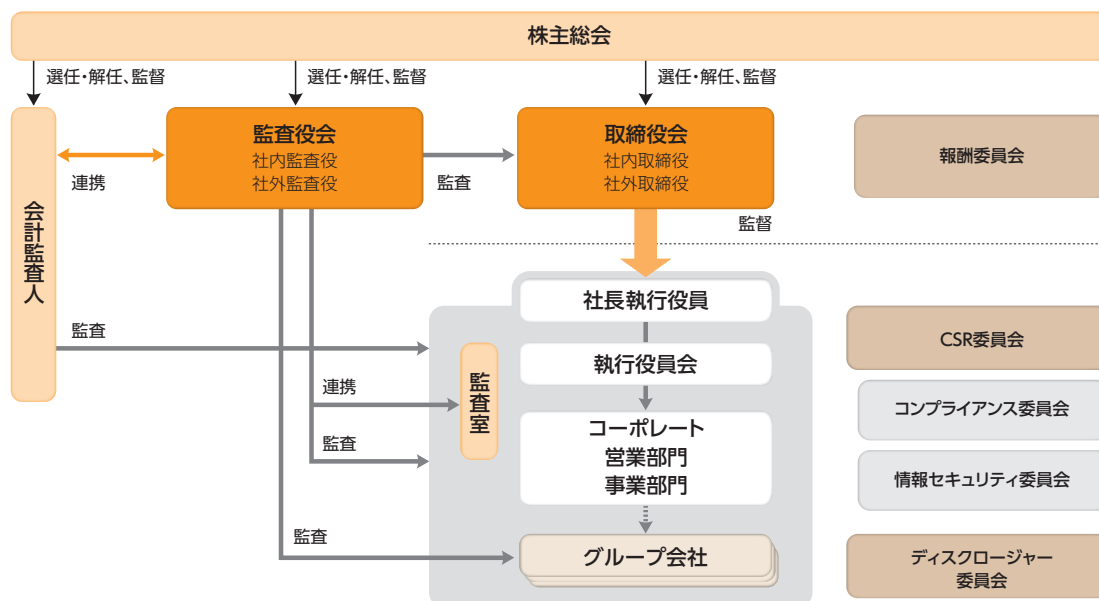
各種委員会

OKIは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として社外取締役を含む委員からなる「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めています。また、CSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針を審議する「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いています。

内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、直近では2010年5月の取締役会においてこれを一部改定しました。本方針に則って、業務の適性を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



OKIグループのCSR推進の取り組み

企業理念に根ざしたCSRを果たすため、基本方針を審議するCSR委員会のもと、7つの活動領域を中心に、専任組織CSR部と関連部門が連携して活動を推進しています。

CSR活動領域における状況

CSR活動領域	2010年度注力ポイント	2010年度の状況
コンプライアンスの徹底 ⇒ p.20	<ul style="list-style-type: none"> ● グループとしてのリスクマネジメントの強化 ● 登録されたリスクに関する施策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス・ポータルサイトを開設 ● 海外グループ企業における対応を強化 ● 登録リスクに関する事例の共有やモニタリングの強化を実施
情報セキュリティ ⇒ p.21	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先における施策定着度合いの「見える化」(毎年実施による改善確認) ● 施策実施・定着状況の点検項目の改善を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先における施策定着度合いを「セキュリティチェックリスト」に基づき点検 ● コンピュータウイルスの感染事例から、より具体的な点検項目へ変更
お客様満足の向上 ⇒ p.22	<ul style="list-style-type: none"> ● 中堅技術者向け教育の拡充 ● 品質教育・研修のグループ展開 ● ユニバーサルデザイン技術の応用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実務活用を主眼とした単元を新規開講し、グループ各社に展開 ● ユニバーサルデザイン技術を応用し、視機能を支援する校内パネルを作成
株主・投資家への情報発信 ⇒ p.23	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画の初年度における施策実施状況を、適時適切に開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラッシュアップした中期経営計画に関する説明会を実施
社員の尊重 ⇒ p.24	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の継続推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 心身の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアアップを支援する制度を拡充 ● 制度の拡充、社員周知の充実など、定着化を推進 ● ワーク・ライフ・バランス推進委員会で具体的な取り組み目標を設定し推進 ● 健康OKI21の継続的活動
社会貢献 ⇒ p.25	<ul style="list-style-type: none"> ● 「OKI愛の100円募金」の継続的な運用 ● 自治体・NPOなどとの協働による国内外での貢献活動強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 100円募金によるボランティア団体支援基準を見直し ● 国内外での新たな貢献活動を実施
環境への対応 ⇒ p.26	<ul style="list-style-type: none"> ● OKIグループCO₂排出原単位改善と改正省エネルギー法への対応 ● OKIエコプロダクツ登録拡大 ● 国内外の製品含有化学物質規制改正への適合性向上 ● OKIグループ内およびサプライヤーの順法状況監視強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出原単位は前年度より良化したが、OKIグループ目標は未達成 ● 改正省エネルギー法で要求されている推進体制、管理標準構築および実行計画策定を完了 ● 製品の低消費電力化に関する法規制などの評価基準との整合性向上 ● 情報流通基盤、業界標準調査ツールに対応したITシステム改良完了 ● サプライヤーを含むCMS(化学物質管理体制)の運用開始

OKIグループは、CSR活動の基盤となる「OKIグループ企業行動憲章」および「OKIグループ行動規範」の実践を一人ひとりに徹底するため、全文を解説とともにまとめたパンフレットを4カ国語（日本語・英語・中国語・タイ語）で作成して、対象となる全社員に配付しています。2010年度は国内グループ全社員を対象にeラーニング「OKIグループ企業行動憲章と行動規範」を実施し、あわせて社員の意識調査を実施しました。

引き続き、2010年5月に参加した「国連グローバル・コンパクト」、さらには同年11月に発行した社会的責任に関する国際規格ISO26000などに照らし、グローバルな企業活動のなかで果たすべきOKIグループの社会的責任を再確認するとともに、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待との両面からCSR活動を捉えなおし、本業における貢献をさらに強化していきます。

2011年度注力ポイント

- グループとしてのリスクマネジメントの拡大
- リスクマネジメントの効率化とモニタリングの強化

- 社内の点検項目の見直し
- お取引先の施策定着度合いの「見える化」を継続実施

- 中堅技術者向け教育の拡充
- ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

- ブラッシュアップした中期経営計画の初年度における施策実施状況を適時適切に開示

- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援の継続推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 心身の健康づくり継続支援

- 東日本大震災の復興支援につながる活動の創出
- 国内外での貢献活動強化

- OKIグループCO₂排出原単位改善と新たな業界目標の達成
- 管理標準における対象設備の拡大と管理基準の見直し
- 製品の低消費電力化に関する法令改正への対応
- 製品含有化学物質情報の調査効率向上
- サプライヤーのCMS体制調査

ウェブサイト掲載情報

- コンプライアンス体制
- リスクマネジメント推進体制
- 公正な営業活動・調達活動
- OKIグループ資材調達方針
- 安全保障輸出管理の取り組み

- 情報セキュリティの強化
- 情報セキュリティ関連規程、業務ルール
- 情報セキュリティ教育
- 個人情報保護体制

- 品質保証体制とマネジメント
- お客様満足の向上につながる保守員業務支援システム
- OKIグループの考えるユニバーサルデザイン

- OKIグループのIR活動
- インサイダー取引防止を徹底
- 株主・投資家の皆様へ（IRサイト）

- 人権・人材に関する基本的な考え方
- インターンシップイベントの実施
- キャリア形成支援の取り組み
- 出産・育児および介護支援に関わる各種制度と時間の配慮
- 目的別休暇
- 労働安全衛生の取り組み

- 社会貢献の基本理念と活動体系
- 「OKI愛の100円募金」2010年度活動実績
- 日本赤十字社への献血運搬車寄贈
- 社員が関わりをもつボランティア団体の支援
- 参加型ボランティア活動、国内外での地域貢献活動

- OKIグループ環境方針
- OKIグループ環境経営
- ISO14001統合認証範囲
- OKIグループ環境会計
- OKIエコプロダクツ
- 化学物質管理システムの運用
- 産業廃棄物広域認定制度
- 化学物質の管理・削減

コンプライアンスの徹底

OKIグループは、法令遵守はもちろん、社会的良識に従って行動し、公正な企業活動を展開するため、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。コンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、教育と全社的・統一的・体系的なリスクマネジメントを推進するとともに、通報・相談窓口を設置し、通報者の保護など内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

コンプライアンス教育の強化

OKIは、コンプライアンス関連施策の浸透のため、国内6拠点で「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。各部門に設置したコンプライアンス管理者がこの研修会での受講内容を自部門に展開することで、施策の着実な浸透を図っています。2010年度の受講率は、前年度に続き100%を達成しました。

また、2011年3月には、イントラネットにコンプライアンス・ポータルサイトを開設しました。国内グループ全社員を対象に実



コンプライアンス・ポータルサイト

施した意識調査において、「業務を適正に行う上で必要な情報が探しにくい」といった意見があったことを踏まえ、法令・社内ルールや窓口、ケース教材など、イントラネット内で提供されているコンプライアンス関連情報を、業務事象などに応じ簡便に検索できるように工夫しています。

コンプライアンスリスクに関する施策の充実

OKIはリスクマネジメント規程に基づくリスク管理を徹底し、リスク発生時の対応体制も整備しています。特に重大視するコンプライアンスリスク^{*}については、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。

2010年度は、登録リスクのうち製品安全に関わるリスクに関する施策を特に強化し、集合教育のテーマとしたほか、事例の共有やモニタリングの強化などを実施しました。また海外グループ企業におけるリスクマネジメント強化の一環として、販売部門を対象に、各国・地域の競争法に関する教育を実施しました。

^{*} コンプライアンスリスク：法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク。

緊急・災害時のリスク対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を整備しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでおり、このうち「事業の継続」については、2008年度にBCP(事業継続計画)策定ガイドラインを整備しています。

2011年3月に発生した東日本大震災に際しては本体制のもと、3月11日に全社緊急対策本部を設置し、各種対策にあたりました。一方、お取引先の被災や電力供給の不足など、従来の災害対応の想定を超える事態が生じていることを踏まえ、BCPの見直しを進めています。今後も地震などのリスクに的確に対応するため、取り組みを継続していきます。

公正な営業活動のために

OKIグループは公正な営業活動を実践するため、国内では「OKIグループ行動規範」の「具体的な行動基準」に、独占禁止法の遵守、国内外の公務員やこれに準ずる者に対する贈賄行為を行わないことなどを明示しています。公務員などに限らずすべてのステークホルダーに対する贈収賄行為を禁ずるため、一般的なビジネス慣習の範囲を超えた贈答(金品の授受を含む)や接待を行わないこともあわせて記載し、行動基準のイントラネットへの掲載や研修を通じ、社員への徹底を図っています。

調達活動における取り組み

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力が不可欠です。OKIはこの認識に基づき、2002年に定めた「グリーン調達基準書」を適時更新し、グリーン調達を推進しています。また、従来の「購買取引指針」に「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などの項目を加えた「OKIグループ資材調達方針」を2006年に制定し、グループ内の購買担当者に周知・徹底を図っています。

2010年度は国連グローバル・コンパクトのローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークのサプライチェーン分科会に加入し、グローバルなCSR調達の動向把握と、あるべきCSR調達の検討に参加しました。今後も、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。

情報セキュリティ

OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、推進組織である情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備しています。活動内容のレビュー(年2回)、情報セキュリティに関わるモニタリングなどを行い、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

お取引先における 施策定着度合いの「見える化」

OKIは2008年度より、サプライチェーン全体での情報セキュリティレベルの向上をめざし、重要秘密情報を提示しているお取引先を対象に、情報セキュリティ施策への取り組み状況確認を実施しています。具体的にはOKIが作成したチェックリストに基づいたセルフチェックを実施していただき、回答結果をOKIが独自に点数化することで、取り組み状況や課題の共有化を図っています。

2010年度も、全体として評価ポイントが4ポイント向上した結果が得られています。2010年度の特徴として、パスワードの定期的変更や所属変更に伴うアクセス権の変更などの項目が大きく改善しており、個人単位でのアクセス制御が重要と認識していただけたことがわかりました。

OKI-CSIRTによる セキュリティ事故対応力の強化

OKIは2008年9月にセキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT(オキ・シーサート)を設置し、コンピュータセキュリティ事故への予防対策、事故発生時の対応力を強化しています。OKI-CSIRTは、OKIグループ内で毎月のコンピュータウイルス関連レポートの提供や技術的支援を行っているほか、日本シーサート協議会においても、コンピュータウイルス対策ガイドラインの作成に関与するなど、課題共有と解決に貢献しています。

2010年度は、社内のセキュリティソフトのバージョン状況を監視し、警告する活動を定着化させました。これにより、ウイルスの発生や事故の未然防止を徹底しています。

中国拠点への施策展開

OKIグループは、2008年度より、中国拠点の情報セキュリティ施策展開を推進しています。中国では、日本とIT環境が異なるため、中国で発生するコンピュータウイルスに適した対策ソフトを適用するとともに、現地のヘルプデスク体制を整備してコンピュータウイルス感染時の支援を強化し、駆除率を向上させています。

2010年度は国内と同様に、モバイルPCの盗難および紛失時に情報が漏洩しないようにHDDの暗号化を開始し、同時に、モバイルPCとしての利用が認められた機器に認可シールを貼り付ける運用を開始しました。

ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、システム構築や関連サービス提供における信頼性を高めるため、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS※)の認証取得に取り組んでいます。

2010年度はグループ企業の再編に伴い、ソフトウェア開発にかかわるグループ企業3社を合併して設立したOKIソフトウェアがISMS認証を取得しました。2011年6月現在、OKIグループの5社7部門がISMS認証を取得しています。

● OKIグループの ISMS 認証取得状況(2011年6月)

社名・部門名	初回登録日
日本ビジネスオペレーションズ株式会社(運用部、監査指導部)	2004年 1月30日
沖コンサルティングソリューションズ株式会社	2006年 9月20日
株式会社OKIソフトウェア	2007年12月21日
株式会社沖電気カスタマアドテック	2004年 1月31日
沖電気工業株式会社(OKIシステムセンター)	2003年 8月 4日
沖電気工業株式会社(官公事業本部、法人事業本部、官公システム事業部、情報システム事業部(各芝浦地区))	2004年12月27日
沖電気工業株式会社(情報企画部)	2003年 2月14日

※ ISMS : Information Security Management System

個人情報保護の徹底

OKIグループは、2004年に制定した「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、コーポレート・営業部門・事業部門・グループ企業に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。適切な保護措置を講ずるため、グループ各社においてプライバシーマークの付与認定取得を推進しており、2010年度はグループ再編に伴って設立したOKIソフトウェアおよびOKIプロサーブの2社において認定を取得しました。また2011年4月にはペイメントファーストが新たに認定を取得し、2011年6月現在、グループの10社がプライバシーマーク付与認定を受けています。

● OKIグループのプライバシーマーク付与認定取得企業(2011年6月)

日本ビジネスオペレーションズ株式会社	株式会社沖電気カスタマアドテック
株式会社OKIプロサーブ	沖電気工業株式会社
沖ウィンテック株式会社	株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ
株式会社OKIソフトウェア	株式会社OKIネットワークス
株式会社沖データ	株式会社ペイメントファースト



お客様満足の上

OKIは品質を「お客様にご満足いただけること」と捉え、「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念を掲げています。品質責任と権限、商品安全全社方針などを定めた品質保証規程、具体的な活動ルールである全社細則や事業部門細則を、個々の事業特性に則して構築した品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。またグループの全生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。

製品安全については「安全な商品を安心してお使いいただくための企業活動を最優先にする」という商品安全全社方針を掲げ活動しています。

品質教育の拡充

OKIは、新入社員教育、部門配属後教育、中堅技術者教育などの各段階で品質教育を実施し、業務ニーズに応じて参加できる教育メニューも揃えています。



演習の様子

近年は“実務で活用する”を主眼としたカリキュラムの充実に注力しており、2010年度は中堅技術者向けの全社共通単元として「実験計画法(直交表実験)」を開講しました。社内適用事例による解説や、データ解析も“計算に煩わされることなくプロセスの理解に集中できる”よう独自の支援ツールを用いた演習を取り入れるなど、市販教材にはない実戦的な内容となっています。受講後の実務活用状況なども見ながら一層の内容充実に努めていく予定です。なお、統計および信頼性に関する全社共通単元は、グループ企業の技術者にも受講対象を拡大しています。

商品安全と技術コンプライアンスへの取り組み

OKIグループでは、商品の安全性を高めるため、「製品安全技術委員会」を設置し、「安全技術に関する4法^{*}」の遵守を徹底しています。設計、製造、調達、販売、保守サービスの各段階で法規や認証への対応を確実なものとするよう、統括部門と事業部門、グループ企業のコミュニケーションを重ね、ルールの充実を図っています。また、課題や改善結果は製品安全技術委員会でも共有し、レベルの平準化を図っています。

2010年度はコンプライアンス管理者研修会においてこれら4法の遵守をテーマに取り上げ、社内全部門および国内グループ企業のコンプライアンス管理者を対象に、4法に関する知識と遵守ルールの徹底を図りました。

^{*} 安全技術に関する4法：情報通信機器の安全性等に関する法規および自主規制。具体的には、電気用品安全法、電気通信事業法、電波法、VCCI(電波障害自主規制)を指す。

製品事故発生時のグループ連携体制

OKIは、万一の製品事故発生時の対応として、商品の不具合による重大な品質事故が生じた場合の事故対策本部の設置、被害者の救済、市場・社会への告知、リコール実施、類似商品に対する予防・再発防止などの方法・手順をまとめ、規定化しています。この仕組みを主要なグループ企業にも展開し、OKIグループとして連携した対応を取れる体制としています。

2010年度は本体制のもと、以下の案件について対応を実施しました。今回のことを教訓として、さらなる製品安全活動の強化に取り組んでいきます。

ひかり電話ルーター「RT-200KI」の電源アダプター交換について

OKIが東日本電信電話株式会社ならびに西日本電信電話株式会社を通じて提供しているひかり電話ルーター「RT-200KI」において、2010年に2件の焼損事故が発生いたしました。いずれも人的被害はありませんが、何らかの原因により異常電流が発生したことによって発熱・発火に至った可能性があると思定されます。このため、異常電流の発生を未然に防止する対策を講じた新たな電源アダプターをお客様宅に送付させていただくことを告知し、対応を実施しております。ご利用のお客様ならびに関係する事業者様に変なご迷惑とご不便をおかけいたしますことを、深くお詫び申し上げます。

生産活動におけるお客様満足度(CS)向上の取り組み

OKIは、生産活動においてお客様にご満足いただける品質を実現するため、EMS(Electronics Manufacturing Service)事業のお客様を対象に、2003年度から継続的に半期に1度のCS調査を実施しています。調査結果は日常業務のなかでお客様から寄せられるご意見とともに守秘の範囲内でイントラネットのCSホームページに集約し、製品・サービスや仕組みの改善に活かしています。また一人ひとりのCSを意識した行動が「安心できる品質」の実現につながるという認識のもと、CS行動基準を定めて教育を行うとともに、生産・EMSに携わる社員全員が「私のCS行動チェック」「私の目標」を記載したカードを携帯して業務にあたっています。

ユニバーサルデザイン技術を応用して 特別支援学校の校内表示改善を支援

OKIグループは、東京都立八王子東特別支援学校の校内案内に使用される表示パネルの刷新を支援しました。同校は障がいのある児童・生徒の視機能を支援する学習環境の整備に取り組んでおり、2010年度よりプロジェクトチームを立ち上げて、校内表示の改善に着手しています。これを受けて、OKIのユニバーサルデザイン担当部門とOKIグループの特例子会社OKIワークウェル(p24参照)が同校と協力し、学校の現場調査を行って来校者の動線や視線移動などの解析を実施し、ピクトグラムを用いた表示をデザインしました。表示の設置にあたっては、車いす利用者・歩行者の双方が見やすい位置・高さのアドバイスを発行しており、引き続き同校の視機能支援の取り組みを支援していきます。



校内表示の例

2010年度の状況

OKI GROUP

株主・投資家への情報発信

OKIグループは、株主・投資家の皆様に、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。経営の透明性を高め、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たせるよう、専任部署であるIR室を中心に、情報開示やIR活動を積極的に推進するとともに、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。

中期経営計画に関する説明会を実施

OKIは、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ



経営説明会の様子(2010年10月)

め経営陣自らが、投資家説明会やIRミーティングなど各種のコミュニケーション活動を実施しています。2010年10月8日には、2013年度を最終年度とする中期経営計画に関する経営説明会を開催しました。同年2月に発表した中期経営計画のブラッシュ・アップという位置づけにたち、社長の川崎が経営方針や中期経営目標、経営基盤強化プログラム、成長プログラムなどに関する説明を行いました。

IRサイトやニュースメールで情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報を、自社のウェブサイト(IRサイト)に日本語・英語で同時掲載しています。また、決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールで配信する「ニュースメール」(日本語・英語)を、機関投資家やサイト上から登録いただいた方など、約800名の方々に随時配信しています。

ウェブサイト「投資家の皆様へ」 <http://www.oki.com/jp/ir/>

今後も会社法や金融商品取引法、東証適時開示規則などの改正に的確に対応しながら、さらに適切で迅速な情報開示に努めていきます。

社員の尊重

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、公正な採用・選考を実施するとともに、人材ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げ、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。海外グループ会社においてもこの基本的な考え方のもと、各国・地域の状況に応じて、人権や労働に関する規格の認証取得、教育や制度の拡充などの取り組みを展開しています。

2010年度は経営環境に鑑み、遺憾ながらOKIおよび国内グループ企業の社員を対象に、期間限定で早期退職優遇制度を実施いたしました。対象者への事前説明、および応募者との十分なコミュニケーションなどにより、納得を得るよう努めています。

対話を重視した良好な労使関係

OKIは、各国・地域の法令に基づいて社員の団結権および団体交渉権を尊重すると同時に、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使での協議を行う場として、労使のトップによる中央労使協議会や事業場ごとの労使協議会などを適宜開催し、経営環境や労使の課題について誠実に情報や意見を交換しています。

障がい者雇用を促進

OKIグループは、通勤困難な重度障がい者の在宅勤務を推進する特例子会社※ OKIワークウェルを中心に、グループとして障がい者雇用に取り組んでいます。



表彰式の様子

2010年度の障がい者雇用率は1.94%でした。

OKIワークウェルでは2011年3月現在、肢体・知的・視覚・内部などに障がいのある45名の社員が働いており、うち35名がITを活用したテレワークによって在宅で勤務しています。上肢に障がいのある肢体不自由者に対する雇用促進の取り組みが認められ、「平成22年度障害者雇用職場改善好事例(主催:独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構、後援:厚生労働省)」において、優秀賞を受賞しました。

※ 特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

社員の能力向上を支援

OKIグループは、新入社員研修や役職・役割別研修などの必須・指名型研修のほか、社員が自ら成長目標を定め、必要な能力向上のために選択して受講することができる選択型研修を250

コース以上用意しています。2010年度は、キャリアアップ支援の一環として、社員が社会人大学院をはじめ各種資格の取得を目的とした通学をするための短時間勤務制度を導入しました。

次世代育成支援の継続推進

OKIは、次世代育成支援対策推進法に対応した「第2次行動計画」の目標を達成したことが認められ、2009年6月、東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



2010年度は「仕事と家庭の両立に関してさまざまなサポートを通じて定着を図り、一人ひとりが具体的に行動を起こせるようにする」をコンセプトとした第3次行動計画に取り組み、休暇制度の拡充などを実施するとともに、イントラネット「仕事と家庭の両立」応援サイトなどを通じて、社員への周知を図りました。また仕事と家庭の両立に関するeラーニングを常時開設しており、意識・行動に関する自己診断やケース学習がいつでも実施できます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

OKIは、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、フレックスタイム制度、HOPワーク制度(裁量労働制)や育児勤務制度・介護勤務制度を整えているほか、ボランティア活動や傷病治療・家族の介護、教育受講や子の学校行事に利用できる「目的別休暇」など、各種制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。

会社および労働組合のメンバーからなる「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、具体的な取り組み目標を設定して仕組みの整備や環境づくりを進めており、活動状況はイントラネットで社内に公開しています。

心身の健康づくり支援

OKIグループは、社員の主体的な健康づくりを会社・労働組合・健康保険組合が一体となって支援する「健康OKI21」運動に取り組み、イントラネットを通じた情報発信のほか、健康に関する社員の意識調査や運動不足対策などを実施しています。また中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を置き、セルフケアのサポートツール「こころWellnessナビ」の活用や相談窓口の設置などを進めています。

社会貢献

OKIグループは、社会貢献活動の基本理念・基本方針に則り、寄付や保有施設の開放、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。ボランティア活動には、月々の募金による寄付型の活動と、社会福祉や環境保全などに関連する参加型の活動があります。また、より幅広い活動を行うため、各種のNGO/NPOと広く交流・協働しています。

東日本大震災への対応

OKIグループは2011年3月に発生した東日本大震災で被災された方々の救援および被災地復興のために、義援金およびITネットワーク関連機器を合わせて総額1,000万円を超える支援を行うことを決定しました。また国内で労使共催による社員募金を行っているほか、海外でもグループ社員による募金を実施しています。

寄付型ボランティア「OKI愛の100円募金」

OKIグループは、活動の主旨に賛同するグループ会社(2011年4月時点で24社)の役員・社員から毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」により、日本赤十字社への献血運搬車寄贈や、ボランティア団体の支援などを実施しています。

2010年度は国連グローバル・コンパクトへの参加を機に、ボランティア団体の支援基準を見直し、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)に沿った活動をしている」などの項目を取り入れました。

- MDGsと2010年度に「OKI愛の100円募金」が支援したボランティア団体

MDGs	団体名
目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅	特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド
目標2 普遍的初等教育の達成	特定非営利活動法人 ラオスのこども 一般財団法人 民際センター 特定非営利活動法人 チャイルド・ファン ド・ジャパン
目標5 妊産婦の健康の改善 目標6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	特定非営利活動法人 ピープلز・ホープ・ジャパン

なお2011年3月には、特定非営利活動法人ラオスのこどもが「OKI愛の100円募金」の支援により作成した紙芝居「小さな毛虫、葉っぱを探して」が、ラオスで現地出版されました。



紙芝居「小さな毛虫、葉っぱを探して」

「グリーンウェイブ2010」に参加し森林整備活動を実施

OKIグループは事業所にゆかりのある各地において、自治体やNPO、森林管理署と協定を結び、継続的に森林整備のボラン



小諸市「OKIグループが育てる森」にて

ティア活動を実施しています。2010年5月には、国連が定める「国際生物多様性の日」にあわせて環境省・国土交通省・林野庁が企業や団体に植樹などの実施を呼びかけた「グリーンウェイブ2010」に参加し、静岡県伊豆市ならびに長野県小諸市において森林整備を実施しました。

このうち小諸市では「国際生物多様性の日」である5月22日に、社員・家族など49名が参加して植樹、下草刈、枝打ちなどの活動を行いました。OKIグループは国内ではこのほか群馬県高崎市でも森林ボランティアを実施しており、2010年度は延べ230名が活動に参加しています。

中国 深圳市で植樹活動を実施

中国でATM・プリンタの製造・販売を行う沖電気実業(深圳)有限公司は、2011年3月、生産拠点のある深圳市南山区の中山公園において、社員による植樹活動を初めて実施しました。同社は2001年の設立後、環境マネジメントシステムの構築、定期的な工場周辺の清掃など、本業および地域貢献の両面で環境保全活動を推進しています。今回の植樹活動は、景観の保全および地域貢献とともに、社員の環境に対する意識をさらに高めることを目的に実施され、45名の社員がボランティアで参加して、約200本の桃の木を植えました。

タイ北部で山岳民族の小学校を支援

タイ北部の生産拠点であるOKIプレシジョン・タイランドでは、2009年度から毎年、山岳民族が住む山村の小学校を訪問して、必要な物品などを寄贈しています。2010年度は12月に社長をはじめ約30名の社員が、山岳民族の一つであるカレン族の子どもたちが通う小学校を訪問し、社員からの寄贈品として衛星放送受信アンテナや文房具、玩具、古着などを寄付しました。また、山の水をそのまま飲むために健康被害が懸念されている村の状況をふまえ、会社からの寄贈品として飲料水用のろ過設備を設置しました。



寄贈品を受け取ったカレン族の子ども

環境への対応

OKIグループは、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承するために、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組んでいます。環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合し、運用しています。「OKIグループ環境方針」のもと、商品の低消費電力化など環境配慮型商品の提供や事業活動における省資源・省エネルギーに努め、環境負荷を継続的に低減する活動を積極的に推進しています。



OKIグループ環境活動のシンボルマーク

商品を通じた環境への貢献

現金自動預払機 (ATM) の低消費電力化

ATMの低消費電力化への要求は、改正省エネルギー法の施行により高まりつつあり、海外のお客様からもご要望が増えています。OKIは、さまざまな取り組みによって、こうしたご要求にお応えしています。

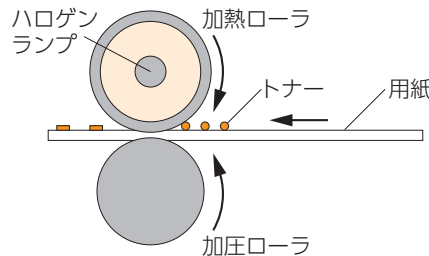
たとえば、紙幣搬送路においては、搬送や仕分けの制御に使用する部品を新たに開発することにより、部品点数を大幅に削減し、紙幣搬送路の長さを短縮するとともに、搬送に関わる消費電力を削減しています。また、紙幣処理モジュールや紙幣認識ユニットには、待機時の電力を低減するための低消費電力モードを導入しています。

これらの取り組みにより、最新のATMにおいては前機種に比べ消費電力を約30%削減しました。今後、現金処理機など多くの製品にも、こうした低消費電力化の施策を展開していきます。

プリンタの低消費電力化

OKIデータは、プリンタの低消費電力化を積極的に進めています。プリンタの電力は主にトナーを熱定着させるプロセスで消費されています。この定着器の熱容量を少なくするために、構造や材料を見直した新たな定着器を開発しています。一方、トナーにおいても従来より低温で定着可能とする新たなトナーを開発しています。さらに、電源の低消費電力化や待機中の省電力モードの採用により、TEC値*で1/2以下を目指しています。

■ プリンタ定着器の模式図



* TEC値：実運用に近い条件で1週間の消費電力量を測定、算出したもの。稼働とスリープ・オフが繰り返される5日間+スリープ・オフ状態の2日間の消費電力量。

世界初、毎秒40ギガビット光通信技術によりネットワーク機器の消費電力を大幅削減

ネットワーク容量増加に伴う消費電力増加予測を受け、ネットワーク機器の消費電力効率を大幅に向上させるための技術開発が急務となっています。OKIは2010年度、次世代の光通信

■ OKIグループ環境活動計画(2010年度)目標と実績

分類	活動項目	2013年度目標	2010年度目標	2010年度実績			
				結果	評価	参照ページ	
商品	製品含有化学物質抑制 化学物質マネジメント強化 ・REACH規則対応 ・中国化学物質規制など	サプライヤーのCMS [※] 評価基準を加えた新グリーン調達基準書の構築・展開	REACH規則などに適合した新CMS本格運用開始	特定対象製品より順次運用開始	○	15	
		サプライヤーのCMS評価結果のデータベース構築・活用	情報流通基盤に対応するITシステムリリース	情報流通基盤、業界標準調査ツールに対応したITシステム改良完了	○		
	地球温暖化防止	製品の低消費電力化	低消費電力化に関する法令改正への順法性向上	新エコプロダクツ認定基準への登録検討	低消費電力化に関する法規制などの評価基準との整合性向上	○	(ウェブ サイト)
事業活動	地球温暖化防止	事業活動におけるエネルギー起源CO ₂ 排出量削減(高効率機器の導入、運用見直しなど)	業界動向および2012年度実績を基に目標設定	原単位 -1%以上(過去5年度平均比)	原単位 +2.2% プリンタの新生産拠点本格稼働および生産量増加などにより目標未達	×	12 13 27 28 29
	資源循環化	主要生産拠点における廃棄物の削減	ゼロエミッション対象拠点の拡大(海外生産拠点含む)	ゼロエミッション維持・継続	ゼロエミッション維持・継続	○	29
環境経営	OKIグループ環境経営の実践	OKIグループ環境マネジメントシステムの効率化	環境データの「見える化」推進	統合認証計画策定/実行 全社内監査委員会による相互内部監査計画策定/実行	統合認証計画通り完了 相互内部監査実施	○	(ウェブ サイト)
		環境マインドの向上	eco検定セミナーの継続開催とセミナー内容の拡充	eco検定セミナー開催	eco検定セミナー2回実施	○	27

※ CMS：Chemical Management System(化学物質管理体制)

の高速化技術として有望視されつつも実用化が困難といわれてきたコヒーレント光通信※1向け光位相同期技術※2の開発に成功しました。本技術を採用して試作した毎秒40ギガビットの受信機にて、世界で初めて2値位相変調信号※3の安定したコヒーレント受信を実現しています。本技術では、光信号を電気信号に変換する必要がないため、近年注目されているデジタルコヒーレント受信方式と比較して、受信機の消費電力を約1/10に削減できるほか、ネットワークの遅延も減少します。

- ※1 コヒーレント光通信：光の波としての性質を利用して光の周波数や位相に送信すべきデータを重畳して伝送する方式。
- ※2 光位相同期技術：コヒーレント信号の検出を可能にする要素技術。約200THzにおよぶ2つの光搬送波の位相を高精度に一致させるフィードバック制御技術。
- ※3 位相変調信号：“0”、“1”のデジタルデータを信号のON/OFFで表現する強度変調ではなく、“0”、“1”に対応する位相シフト(たとえば、0°、180°)を搬送波に施すことによりデータを重畳する変調方式。

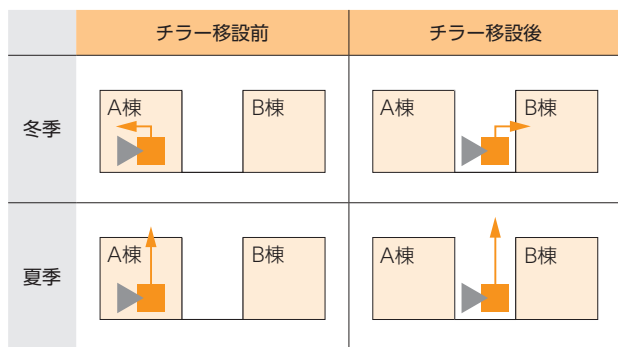
事業活動における環境保全への貢献

富岡工場における省エネルギー対策

ATMなどを製造する富岡工場では、板金加工用のレーザ加工機やプレス機を24時間稼働しており、これらの設備を冷却するために冷凍機(チラー)を設置しています。2010年6月、省エネルギー対策の一環として、それまで工場(図のA棟)内に設置していたチラーの一部を工場外に移設し、排熱の屋内排出を削減することにより、夏季の冷房効率を向上させました。一方、冬季にはこの排熱を隣接する建物(図のB棟)に引き込み、暖房に利用しています。

この結果、冷房用電力使用量を年間約65,000kW削減(前年比最大消費電力11%減)するとともに、暖房用重油使用量を年間16.7kℓ削減(前年比43%減)することができました。

● チラー設置図



【CO₂排出量ゼロ工場】における

2010年度分の排出権無効化処理を完了

OKIデータは、福島、タイ、中国の各生産拠点を対象に2009年10月1日よりグローバルなカーボンオフセット活動「CO₂排出量ゼロ工場」を開始しています。2010年度分のCO₂排出量9,940t(上期4,694t、下期5,246t)に関し、2011年4月にオフセットを完了しました。なお、排出権は株式会社サティスファクトリーインターナショナルを通じMarkit Environmental Registry上で無効化されており、第三者が確認可能となっています。

● 2010年度下期分のカーボンオフセットに使用したプロジェクト

プロジェクトID	プロジェクト名	実施国	排出権の種類	数量(t)
364	Bundled 15MW Wind Power Project in India	インド	VCU ※	2,178
256	Mungcharoen Green Power -9.9 MW Rice Husk Fired Power Plant Project	タイ	VCU	2,203
78	Nobrecel Biomass Energy Project	ブラジル	VCU	865

※ VCU (Voluntary Carbon Unit)：VCSに基づき認証された温室効果ガス削減・吸収プロジェクトから発行される排出権の単位。VCS (The Voluntary Carbon Standard) は、持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)などにより創設された団体による自主的な温室効果ガス削減・吸収プロジェクトを認証する規格。

環境スキルアップ

OKIグループでは、従業員一人ひとりが環境問題を自覚し、環境問題に率先して取り組むことを目的に、環境社会検定試験(eco検定)の合格を支援しています。



eco検定合格者

2010年度から受検希望者のためのセミナーを年2回開催し、受講者の合格率は80%以上となりました。受講者からも好評を得ており、今後も受講者を拡大し継続していく予定です。

生物多様性保全への取り組み

2010年度は10月に第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)が名古屋で開催され、生物多様性保全への企業の取り組みに対する注目が高まりました。OKIは2010年、「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し推進パートナーとなるとともに、10月に発足した「生物多様性民間参画パートナーシップ」にも参加しました。また、事業活動と生物多様性の関わりを把握すべく、影響度評価の検討を開始しています。エネルギー使用量や廃棄物発生量の削減、リサイクルの促進、操業する各地域における森林保全のボランティア活動など、これまで取り組んできた生物多様性保全につながる活動を、引き続きグループとして推進していきます。

地下水汚染・土壌汚染

OKIグループでは、全生産拠点で観測ポイントを設置し、定期的に地下水の監視を実施しています。敷地内の一部の観測ポイントで環境基準を若干上回ることが確認された本庄地区においては、関係自治体の指導・助言を受けて適切に修復処理を実施しています。2010年度は、基準値の逸脱や新たな土壌・地下水汚染は発生していません。

罰則・クレーム

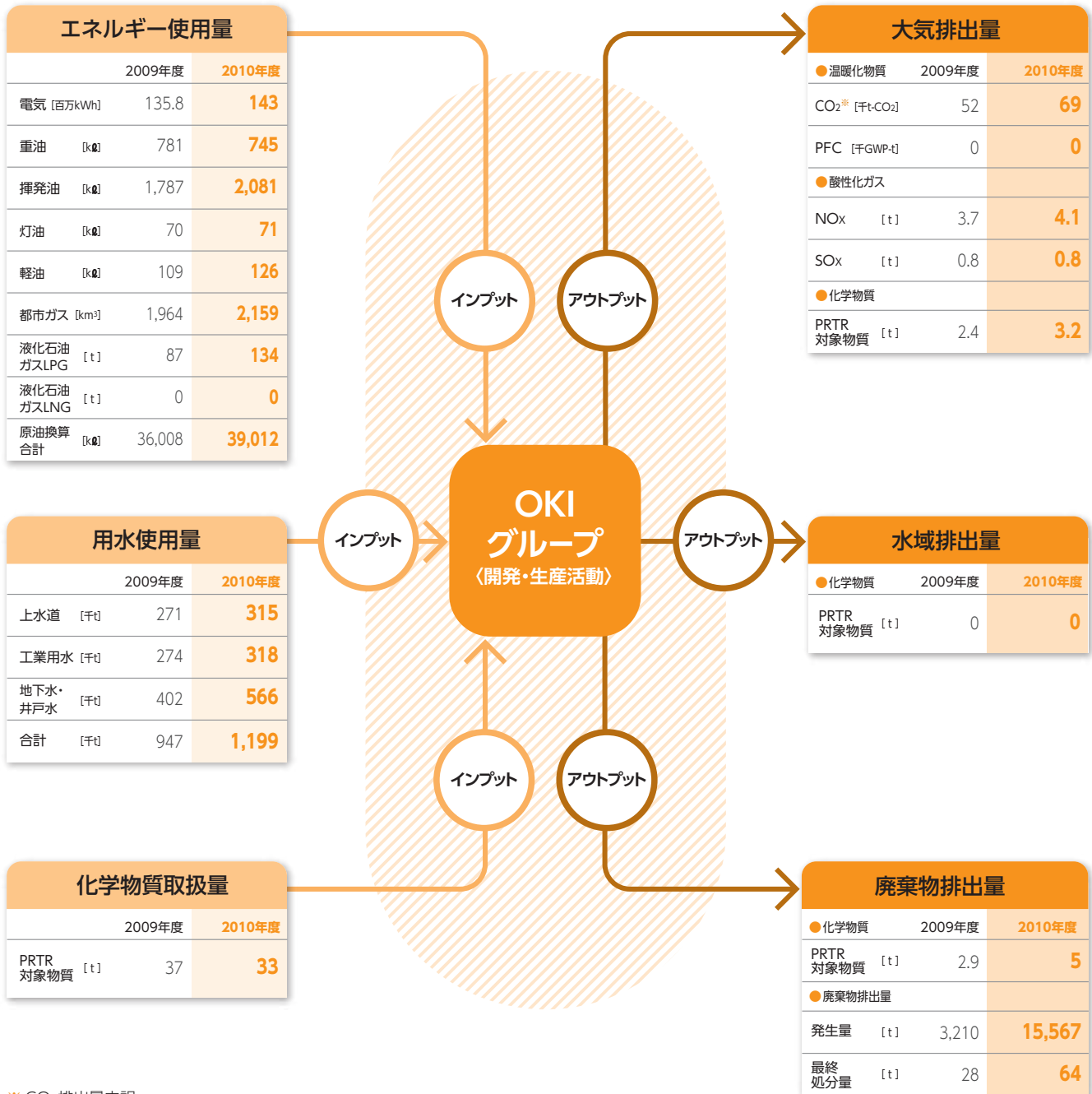
2010年度、環境に係わる罰則や重大なクレームは発生しておりません。これらの事象が生じた場合には、原因を究明し再発防止策を実施し、適切な処理を行います。

環境への対応 詳細編

事業活動による環境負荷 (マテリアルバランス)

「インプット」としてエネルギー、水資源、化学物質を消費し、事業活動である開発・生産を行い、「アウトプット」として大気、水域、廃棄物などの環境負荷物質を排出しています。

2010年度は、プリンタの新生産拠点を対象範囲に追加しました。



※ CO₂排出量内訳

分類	排出量 (千t-CO ₂)	拠点
OKIグループ主要拠点	47	藤地区、芝浦地区、高崎地区、本庄地区、富岡地区、沼津地区、OKIデータ、長野OKI、OKIプリンテッドサーキット、OKIメタルテック、OKIデジタルイメージング
その他拠点	22	上記以外の拠点
合計	69	データ対象範囲の全拠点

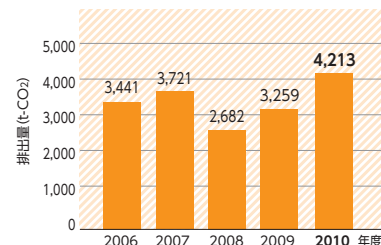
商品および事業活動における環境負荷の低減

OKIグループでは、環境保全に貢献するため、商品および事業活動における環境負荷低減に努めています。

物流の環境負荷低減

OKIは荷主企業としてOKIプロサーブ(以下、OPS)とともに、物流の環境負荷低減の取り組みを強化しています。OPSでは、輸送時のCO₂排出量を削減するため、モーダルシフトに早期から取り組んできたほか、運送情報をデータベース化し省エネルギー法で要求されるデータを集計しています。2010年度は、モーダルシフトを活用する遠距離輸送が増加したことなどにより、モーダルシフトによるCO₂排出削減量は603t-CO₂(前年度比2.5倍)となりました。輸送活動全体でのCO₂排出量は、小型貨物による地域配送の増加などにより、4,213t-CO₂(前年度比30%増)となりました。

● 輸送活動におけるCO₂排出量



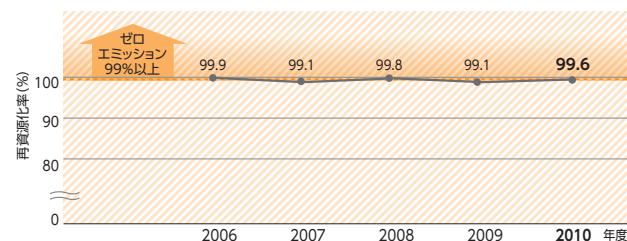
再資源化の推進(ゼロエミッション)

OKIグループは、1996年から再資源化率^{※1}の向上に取り組んでいます。2002年には、主要生産拠点においてゼロエミッション^{※2}を達成し、2010年度は、再資源化率99.6%となりました。

※1 再資源化率：再資源化量 / (再資源化量 + 最終処分量) × 100

※2 ゼロエミッション：OKIグループは、再資源化率99%以上をゼロエミッションと定義。

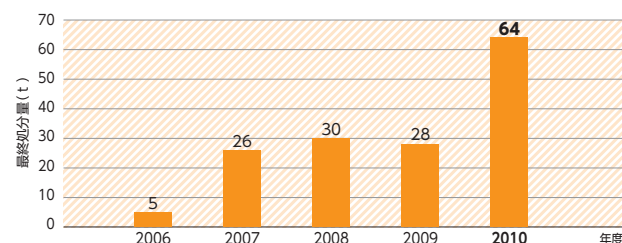
● 主要生産拠点の廃棄物再資源化率推移



廃棄物最終処分量

OKIグループの2010年度の主要生産拠点から排出される産業廃棄物と一般廃棄物を合わせた廃棄物最終処分量は、集計範囲の拡大などにより64tとなりました。

● 主要生産拠点の廃棄物最終処分量推移



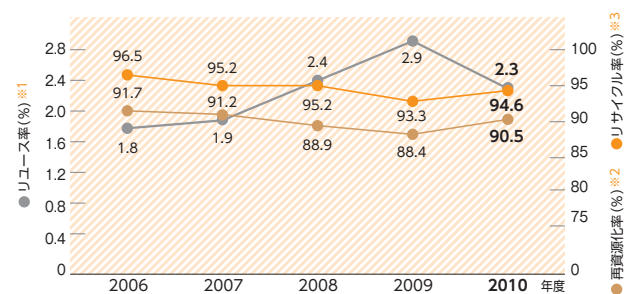
使用済み製品のリサイクル

2010年度の使用済み製品の回収量は、ATM、プリンタ、PCなどを中心に2,516t(前年度比60%増)で、リサイクル率は94.6%(前年度比横ばい)でした。

プリンタサプライ商品のリサイクル

OKIカスタマアドテックが扱うトナー、ドラムカートリッジなどプリンタサプライ商品の2010年度の販売数量に占めるリサイクル商品率は、標準品の販売量増加により4.8%(前年度比68%減)となりました。

● 使用済み製品のリサイクル実績

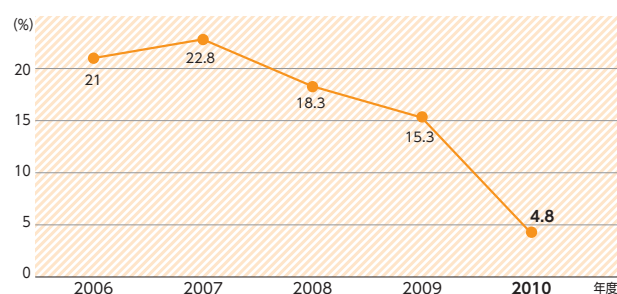


※1 リユース率：回収された使用済み製品のうち、リユースされた割合(質量)

※2 再資源化率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクルおよびリユースされた割合(質量)

※3 リサイクル率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクル、サマールリサイクルおよびリユースされた割合(質量)

● リサイクル商品率の推移



環境への対応 詳細編

環境配慮型商品

OKIグループは、新たな技術開発により環境に配慮した商品をお客様に提供しています。

金融機関の事務処理効率化、 低消費電力化に貢献するIR630H

金融機関の営業店においては事務処理のさらなる効率化、省電力化が求められています。OKIはこのようなご要望にお応えするため、大量の帳票を一括して読み込むロットスキャナの機能を向上させた新ロット処理スキャナIR630Hを2011年1月に販売開始しました。これまでの帳票サイズ混在読取り機能、ナンバリング機能などを継承したまま、光学系照明のLED化や低消費電力回路を採用することにより装置の発熱量を抑え、冷却用ファンを削減(2個→1個)しました。さらに、本装置を制御するための機器の稼働を停止した場合には、本装置も自動停止する電源連動機能も有しています。この結果、消費電力を最大20%削減しました。また、欧州RoHS指令にも対応しています。



ロット処理スキャナ IR630H

世界最薄A4カラーLEDプリンタ (2010年グッドデザイン賞受賞)

OKIデータは、自動両面印刷機能を搭載しながら世界最薄*のA4カラーLEDプリンタを2010年5月に発売開始しました。

従来各色で独立していたイメージドラムユニットを一体化し、廃トナーボックスを1箇所にまとめることで、従来機種と比較して高さで約10cm、容積で約40%削減しました。さらに、省エネルギーを目的とした独自開発の集積回路「Green ASIC」搭載により、クラス最小のスリープ電力0.9Wを実現しています。また、印刷物の量や内容に合わせて電力量を最適化し、省電力と印刷スピードを両立させた新開発の「インテリジェント・クイックプリント」機能を搭載したことにより、少枚数印刷時のプリント待ち時間を短縮するとともに、ウォーミングアップ時の消費電力を最大で約20%削減します。薄くシンプルな外観やオペレーションとメンテナンスの容易さを兼ね備えたデザインが評価され、2010年度グッドデザイン賞を受賞しました。



世界最薄プリンタ C530dn

* カラーLED / レーザープリンタの高さにおいて(オペレーションパネルの突起部含まず)。
2010年9月現在、OKIデータ調べ。

機能を強化した環境情報収集ASPサービス 「Webセンシング」

2010年5月、OKIネットワークインテグレーション(現:丸紅OKIネットソリューションズ)は、オフィス内の環境情報(温湿度、電力やガス使用量など)を一元管理し、リアルタイムでモニタリングが可能な「Webセンシング」に、新たな機能を追加しました。専用の測定センサを設置していない拠点についても、電力やガスなどの請求明細を個別に登録してエネルギー管理を行うことができます。また、エネルギー使用量を延床面積や生産数量など、エネルギー使用と関係のある値によって原単位管理することも可能となり、エネルギー消費効率の「見える化」が可能になりました。さらに、具体的なエネルギー削減策の検討に役立つピーク電力のトレンド分析機能や電気系統別の使用量比較分析機能、改正省エネルギー法の報告書作成に必要なエネルギー系統別月間・年間レポート表示機能を追加しました。



エネルギー消費効率表示例

環境会計

OKIグループは、1999年度より環境会計を導入し、投資効果を最大限に活かした効率的な環境保全活動を行っています。

環境保全コスト

OKIグループはインフラ設備の更新や新規導入の際に、環境負荷の少ない機器を選定する手順を適用し、設備投資を実施しています。省エネルギー施設への更新、廃棄物の再資源化など、環境負荷低減に向けた投資を実施しています。2010年度の投資額は、3.28億円(前年度1.98億円)、費用額は、15.01億円(前年度15.63億円)となりました。

● 投資額／費用額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額		費用額	
		2009	2010	2009	2010
事業エリア内コスト	公害防止コスト	8	9	45	41
	地球環境保全コスト	55	236	92	90
	資源循環コスト	116	59	265	261
	計	179	305	401	391
上・下流コスト	グリーン調達(化学物質調査)費用、製品含有化学物質集計システム改造費用	3	3	280	275
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得および維持管理費用	14	17	229	233
研究開発コスト	製品の省エネルギー化の研究開発費用	1	1	648	599
社会活動コスト	工場緑化費用、地域貢献活動費用	1	2	4	3
環境損傷コスト	環境の損傷に対応する引当金繰入、保険料および賦課金	0	0	1	1
その他コスト	—	0	0	0	0
合計		198	328	1,563	1,501

環境保全コストに係わる効果

新生産拠点の本格稼働や生産量増加などによりエネルギー使用量が増加し、経済効果額は0.5億円に減少し(前年度2.8億円)、環境保全効果ではCO₂排出量、最終処分量ともに増加しました。

● 経済効果額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	効果	
		2009	2010
費用削減効果	省エネルギー・省資源効果	159	-104
	処理費削減効果	-25	-1
実収入効果	事業活動から排出される廃棄物の有価物売却	118	149
	廃製品の有価物売却	28	9
合計		280	53

(集計の条件)

- ① 環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係わる部分だけ集計しています。
- ② 投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。それに伴う経済効果額は減価償却期間(3年間)と整合させ計上しています。
- ③ 費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により投分しています。
- ④ 実収入効果は、本年度の値を集計しています。

● 環境保全効果

環境負荷指標	負荷量		前年度との差
	2009	2010	
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	52,432	68,583	16,151
廃棄物排出量	28	64	36
最終処分量(t)			

環境保全活動の主な取り組み事例

環境会計で集計した、投資額、費用額、経済効果額についての主な取り組み事例について紹介します。

● OKIグループ国内主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	廃プラスチック類/廃油/廃ガラスなどの再資源化	51,195	OKIデータ
	省エネルギータイプの照明器具への更新	45,690	富岡地区
	省エネルギータイプの空調設備への更新	22,500	本庄地区
	省エネルギータイプの照明・高効率トランスへの変更	3,900	長野OKI
	工場排水処理施設の改造	2,390	OKIデジタルイメージング
費用額	製品の省エネルギー化のためのASIC開発	137,220	OKIデータ
	プリンタの高耐久性イメージドラムの開発	133,188	OKIデータ
	既存機種省エネルギー化のための開発費用	100,446	OKIデータ
	産廃・排水処理費用	4,960	OKIプリンテッドサーキット
経済効果額	森林の里親活動	1,474	長野OKI
	空調設備更新などによる電気料金の削減	26,492	沼津地区
	廃棄物の有価売却	26,222	OKIセンサデバイス
	廃棄物の有価売却	18,434	OKIプリンテッドサーキット
	廃棄物の有価売却	3,339	本庄地区
廃棄物の有価売却	2,651	長野OKI	

● OKIグループ海外主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	生産効率向上のための設備改造	2,097	OKI Data Manufacturing(Thailand)
	ボイラーとエアコンユニットのインバーター化	2,587	OKI(UK)
費用額	マングローブの植樹活動	691	OKI Data Manufacturing(Thailand)
	空調管理・排水処理費用	28,381	OKI(UK)
	排水処理費用	17,466	OKI Precision(Thailand)
	環境監査員教育	4,960	沖電気通信科技(常州)

※換算レート 114円/£ 2.75円/Baht

OKI

沖電気工業株式会社

〈お問い合わせ先〉

CSR部

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12

TEL03-3501-3820 FAX03-3501-3917

本レポートの内容はOKIのウェブサイトでご覧になれます。

<http://www.oki.com/jp/>